

青森市中期財政計画

(H25当初予算編成)

(参考)

平成24年度当初予算を踏まえた財政試算（H24.2月試算）

（単位：百万円）

端数処理による積上げのため計
と一致しない

区 分		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
歳 入	市税	34,618	35,354	34,279	34,295	34,630	34,360
	譲与税・交付金	4,939	4,689	4,589	4,324	4,589	4,854
	地方交付税	28,837	28,238	28,677	28,677	28,677	28,677
	国・県支出金	30,621	30,122	28,113	31,586	28,707	29,491
	市債	12,787	11,008	10,433	17,775	13,812	10,660
	その他	11,525	10,427	7,472	8,025	7,751	7,580
	歳入合計	123,327	119,838	113,563	124,682	118,166	115,622
歳 出	義務的経費	64,855	66,959	66,884	67,726	68,641	68,041
	人件費	14,474	14,252	13,807	13,275	12,792	11,793
	扶助費	34,525	35,597	36,260	37,002	37,926	38,863
	公債費	15,857	17,110	16,817	17,449	17,923	17,385
	普通建設事業費	14,569	10,334	10,307	20,846	14,354	11,750
	繰出金	17,028	18,361	17,854	18,582	17,242	16,903
	うち準・公営企業	4,398	5,396	4,544	4,147	3,992	4,020
	その他	23,158	25,085	21,077	20,810	20,821	20,064
歳出合計	119,610	120,739	116,122	127,964	121,058	116,758	
収入確保と経費節減額		-	800	800	800	800	800
シーリングによる歳出抑制					170	340	510
単年度収支 - + +		3,717	101	1,759	2,312	1,752	174
基金残高		11,311	11,246	9,524	7,212	5,460	5,634
うち財政調整積立金		5,782	3,747	2,281	2,281	2,281	2,281
市債残高		174,774	171,827	168,391	171,576	170,352	166,547
うち臨時財政対策債		29,803	33,453	36,952	40,226	42,818	45,219

(参考)

財政試算(H24.2月試算)に反映されている主な大規模プロジェクト等

○財政試算に反映されている主な事業

各事業とも、事業費は概算

プロジェクト名	(単位：億円)				事業期間 (財政計画期間内)	摘要
	事業費	国県他	市債	一般財源		
合併特例債事業(浪岡地区4事業)	70.6	12.8	54.5	3.3	H23～H27	
新ごみ処理施設整備事業	132.0	40.9	79.4	11.7	H23～H26	
小学校給食センター整備事業	24.8	3.1	17.6	4.1	H23～H25	
市営住宅整備事業(幸畑第二・小柳第一団地)	55.2	27.6	27.3	0.3	H23～H27	
市営住宅耐震補強事業(桜川第一団地)	1.9	0.9	0.9	0.1	H23	
八甲田丸関連	7.0		4.9	2.1	H24～H26	
母子生活支援施設整備(すみれ寮)	5.6	1.4	3.3	0.9	H24～H25	
庁舎整備事業(パターン：第1期)	96.8	2.8	66.9	27.1	H24～H29	
小・中学校整備事業 (横内小・金沢小・小柳小・東中・筒井中)	71.0	22.3	33.3	15.4	H23～H27	
清掃工場解体費(梨の木・三内・駒込)	22.2			22.2	H23～H27	
総合交通戦略(フィーダー関連)	8.6	2.7		5.9	H23～H27	
医療費助成(現物支給化影響)	2.6	0.7		1.9	H25～H27	

H24.2月試算からの試算条件の変更点（修正点）

項 目	内 容
H23決算反映	実質収支見込1,765百万円（財調取崩し不要）、 H24への繰越事業1,711百万円、 H23年度債確定による影響を反映
H24補正予算反映	1～6号補正予算の影響を反映
H24普通交付税本算定額反映	現在計上額 31,852百万円 H24本算定額 32,766百万円（H24以降同額計上） 積雪度の級地変更による影響 630百万円（特別交付税1,700 1,070百万円） 差引き影響額（ - - ） 284百万円/年（H24以降同額計上）
談合賠償金（納入・返還）反映	H25～27納入予定額 830百万円 償還予定額 234百万円 （H28償還予定額 189百万円）
事業所税課税要件喪失影響反映	H25以降 歳入減 事業所税 1,120百万円/年 歳出減 経営安定雇用確保助成 860百万円/年（制度上はH25までのものであるが、財政プラン上 ではH27まで継続前提で計上しているもの） （影響額 260百万円/年×3年 = 780百万円）
新情報システム開発費仮置き	H27から新システム稼働 H25,26に1,600百万円ずつ仮計上 （全体事業費3,300百万円、うち100百万円はH24に計上済み）
支所再整備計画を反映 （老朽化に伴う再整備）	H25:横内、H26以降 年1箇所ずつ整備（浜館、奥内、原別、後潟：整備順序未定） 横内支所は横内市民センター内へ移転 23百万円 他支所は、他施設内への移転や合築等も視野に入れ検討することとし、現段階では、現地建 替の事業費（解体、仮庁舎建設等含む）として、1施設当たり30百万円を仮計上

9月市議会定例会での議論を踏まえた判断

項 目	内 容
市民病院繰出金	・ 厳しい病院経営を踏まえ、H24水準で繰出を行う（総務省基準内繰出）
石江保留地対策	・ 処分対策強化 ・ 公債費償還方法の変更（定時償還を満期一括償還（次期償還はH28）へ）
国保繰出	・ 医療費助成現物給付に伴うペナルティ分の繰出しを新たに行う（総務省基準外繰出）
管理費のマイクシーリング率の引き上げ	・ 可能な限り市民サービスの低下を招かないようにするため、管理費のマイクシーリング率を引き上げ（現行 1% 2%（H25のみ）へ引き上げにより、政策経費のマイクシーリング率を緩和）
公立大学の運営費交付金の見直し	・ 運営交付金の効率化係数の見直し（現行係数 1%/年 2%（H25のみ）へ引き上げにより、政策経費のマイクシーリング率を緩和）
防災対策費の精査 （防災対策強化推進計画の事業費精査）	・ 財政計画上、50百万円/年として仮計上事業費の精査（復興財源の活用も含む）（現行 50百万円 6百万円により、政策経費のマイクシーリング率を緩和）
旧県青年の家取得	・ シーリング率緩和のために1年先送り（H25より実施）
青森駅周辺まちづくり関連事業	・ 9月市議会定例会での議論を踏まえて、引き続き協議・検討を要するため現段階で財政計画に反映させない（事業費未定扱い）
33人学級の実施	・ 国や県の動向を見極め市単独では実施しない
清掃工場解体時期の検討 （三内・駒込・梨の木）	・ H27までに三内清掃工場の解体と梨の木清掃工場除染のみ実施し、その他はH28以降に先送り
合併特例債残額の活用	・ H24当初予算編成後の合併特例債発行可能残額は2,213百万円 合併特例債を発行できる期間が5年間延長を受け、市町村建設計画の変更手続きを行ったうえで、庁舎整備に充当し、政策経費のマイクシーリング率を緩和
行財政改革の強化 （前倒し及び追加実施）	・ 自動販売機の設置に係る競争入札を前倒し実施。（歳入増分 庁舎分37百万円、その他43百万円） ・ 行財政改革の着実な実施により、財源対策として、行政改革推進債の発行を検討

(単位：百万円)

端数処理による積上げの

ため計と一致しない

H24.10月試算 (P4~5の項目を反映)

区 分		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
歳 入	市税	34,618	35,720	34,279	33,175	33,510	33,240	
	譲与税・交付金	4,939	4,728	4,582	4,324	4,589	4,854	
	地方交付税	28,837	29,627	28,430	28,430	28,430	28,430	
	国・県支出金	30,621	28,587	29,723	31,586	28,707	29,491	
	市債	12,787	10,100	11,855	18,381	12,318	11,586	
	その他	11,525	10,758	8,893	8,207	7,992	8,067	
	歳入合計	123,327	119,520	117,762	124,103	115,546	115,668	
歳 出	義務的経費	64,855	66,953	67,570	67,481	68,490	68,043	
	人件費	人件費	14,474	13,856	13,816	13,276	12,792	11,793
		扶助費	34,525	36,239	36,937	37,002	37,926	38,863
		公債費	15,857	16,858	16,817	17,203	17,772	17,387
	普通建設事業費	14,569	7,828	12,100	20,952	12,111	10,797	
	繰出金	17,028	17,750	17,928	19,039	17,752	17,244	
	うち(準)公営企業	4,398	4,998	4,567	4,480	4,371	4,230	
	その他	23,158	23,842	22,372	21,616	21,627	19,325	
	歳出合計	119,610	116,373	119,970	129,088	119,980	115,409	
収入確保と経費節減額		-		800	800	800	800	
シーリングによる歳出抑制					170	340	510	
単年度収支 A = - + +		3,717	3,147	1,408	4,015	3,394	1,569	
翌年度繰越金			1,765					
翌年度繰越財源			233					
前年度決算剰余金の1/2以上			1,700	900				
基金運用益			11	38				
基金残高(前年度末残高+A - - + +)		9,611	12,471	12,001	7,986	4,692	6,261	
うち財政調整積立金		4,082	5,787	4,855	4,855	4,692	4,692	
市債残高		174,774	170,956	169,644	173,223	170,389	166,826	
うち臨時財政対策債		29,803	33,453	37,479	41,282	44,403	47,064	

H24.2月試算からの変更点（修正点）

H27基金残高目標額 68億円(67.97億円) 67億円(66.78億円)

P5 により合併特例債を庁舎整備に充当するとした場合、H28～29の庁舎整備に要する一般財源が1,678百万円となる

基金残高目標:3基金残高50億円確保 + H28～29の庁舎整備に要する一般財源 = 66.78億円

庁舎整備（通常債）

（単位：百万円）

区分	H24	H25	H26	H27	H28	H29	計
事業費	11	75	489	1,821	3,643	3,643	9,682
国・県支出金		5	93	36	72	72	278
市債				1,339	2,677	2,677	6,693
うち通常債				1,339	2,677	2,677	6,693
うち特例債							
一般財源	11	70	396	446	894	894	2,711

庁舎整備（合併特例債）

（単位：百万円）

区分	H24	H25	H26	H27	H28	H29	計
事業費	11	75	489	1,821	3,643	3,643	9,682
国・県支出金		5	93	36	72	72	278
市債				1,696	2,787	2,677	7,160
うち通常債					2,270	2,677	4,947
うち特例債				1,696	517		2,213
一般財源	11	70	396	89	784	894	2,244

(参考)

H24予算編成前段階の財政計画（H23.10月試算）

（単位：百万円）

端数処理による積上げのため計
と一致しない

区 分		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
歳 入	市税	34,618	34,900	34,418	34,673	35,024	34,741
	譲与税・交付金	4,939	4,761	4,699	4,441	4,699	4,956
	地方交付税	28,837	28,240	28,195	28,195	28,195	28,195
	国・県支出金	30,621	29,908	30,415	33,460	30,870	32,205
	市債	12,787	10,412	12,619	17,840	11,064	11,311
	その他	11,525	9,636	7,319	7,473	7,230	7,216
	歳入合計	123,327	117,857	117,664	126,082	117,082	118,623
歳 出	義務的経費	64,855	66,396	66,092	67,540	68,630	68,153
	人件費	14,474	14,387	12,992	12,919	12,479	11,485
	扶助費	34,525	35,575	36,239	37,207	38,268	39,370
	公債費	15,857	16,434	16,861	17,413	17,883	17,299
	普通建設事業費	14,569	10,272	13,928	21,470	10,020	11,494
	繰出金	17,028	16,937	17,122	16,994	16,884	16,636
	うち準・公営企業	4,398	4,040	4,050	3,997	4,046	4,041
	その他	23,158	24,732	23,402	23,608	23,613	23,599
	歳出合計	119,610	118,337	120,544	129,613	119,147	119,883
収入確保と経費節減額		-	800	800	800	800	800
シーリングによる歳出抑制				170	340	510	680
単年度収支 - + +		3,717	320	1,910	2,391	755	222
基金残高		11,311	11,631	9,721	7,330	6,575	6,797
	うち財政調整積立金	5,782	4,514	4,514	4,514	4,514	4,514
市債残高		174,774	171,924	170,562	173,799	169,820	166,680
	うち臨時財政対策債	29,803	33,452	36,942	40,206	42,794	45,189

市債残高は、土地開発公社貸付分(3,767百万円)を含まない。

H23.10月計画（目標）との比較

H23.10月 予算編成前 計画

(一般会計、単位:百万円)

区 分	H22	H23	H24	H25	H26	H27
単年度収支	3,717	320	1,910	2,391	755	222
3 基金残高	11,311	11,631	9,721	7,330	6,575	6,797
市債残高	174,774	171,924	170,562	173,799	169,820	166,680
うち臨時財政対策債	29,803	33,452	36,942	40,206	42,794	45,189

形式上、H22の決算剰余金(1,700百万円)をH22に計上しているもの(本来はH23に計上すべきもの)

H24.2月 予算編成後 試算

区 分	H22	H23	H24	H25	H26	H27
単年度収支	3,717	101	1,759	2,312	1,752	174
3 基金残高	11,311	11,246	9,524	7,212	5,460	5,634
市債残高	174,774	171,827	168,391	171,576	170,352	166,547
うち臨時財政対策債	29,803	33,453	36,952	40,226	42,818	45,219

3 基金残高 目標不達成
(1,163百万円)

H24.10月 試算(今回)

区 分	H22	H23	H24	H25	H26	H27
単年度収支	3,717	3,147	1,408	4,015	3,302	1,527
3 基金残高	9,611	12,471	12,001	7,986	4,692	6,261
市債残高	174,774	170,956	169,645	173,223	170,389	166,826
うち臨時財政対策債	29,803	33,453	37,479	41,282	44,403	47,064

H24.2月試算より
627百万円改善

- 比較

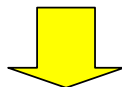
区 分	H22	H23	H24	H25	H26	H27
単年度収支	-	2,827	502	1,624	2,539	1,347
3 基金残高	-	840	2,280	656	1,883	536 -417
市債残高	-	968	917	576	569	146
うち臨時財政対策債	-	1	537	1,076	1,609	1,875

変更後の目標6,678百万円
3 基金残高 目標不達成
(417百万円)

試算結果を踏まえた対応（予算編成の考え方）

平成25年度予算編成の考え方（前年度と同様）

中期財政計画期間中は、「3基金を50億円程度確保する」という目標を維持し、また、現計画期間終了後も持続可能な財政運営となるよう、H28～29の庁舎整備に要する一般財源相当分16.8億円についても基金に確保する。（H27末の基金残高の目標：66.8億円）



- ステップ1 マイナスシーリング（義務的経費を除く）の実施により、歳出を抑制
- ステップ2 施策評価により優先度を決定し、ステップ1の歳出抑制分を維持しながら、優先度の低い施策の財源の一部を優先度の高い施策へ配分

予算編成イメージ

ステップ1 マイナスシーリングで抑制すべき歳出額

試算結果 (H24.10月試算 P6参照)

(一般会計、単位:億円)

区 分	H23	H24	H25	H26	H27
歳入合計	1,195.2	1,177.6	1,241.0	1,155.5	1,156.6
歳出合計	1,163.7	1,199.7	1,290.9	1,199.8	1,154.1
収入確保と経費節減額	8.0	8.0	8.0	8.0	8.0
A = - +		14.1	41.9	36.3	10.6
B マイナスシーリング (これまで必要とされていた歳出抑制額)					
H25取組分			1.7	1.7	1.7
H26取組分				1.7	1.7
H27取組分					1.7
マイナスシーリング実施後 (A - B)					
単年度収支		14.1	40.2	32.9	15.7
3基金残高	124.7	120.0	79.8	46.9	62.6

毎年1.7億円の歳出抑制では、基金残高目標66.8億円に対し4.2億円不足。(更なる歳出抑制が必要)

・管理費 1.1億円(1% 2%)
 ・政策経費 1.6億円

目標達成のために必要な歳出抑制額

(一般会計、単位:億円)

区 分	H23	H24	H25	H26	H27
歳入合計	1,195.2	1,177.6	1,241.0	1,155.5	1,156.6
歳出合計	1,163.7	1,199.7	1,290.9	1,199.8	1,154.1
収入確保と経費節減額	8.0	8.0	8.0	8.0	8.0
A = - +		14.1	41.9	36.3	10.6
B マイナスシーリング (目標達成のために必要な歳出抑制額)					
H25取組分			2.7	2.7	2.7
H26取組分				2.1	2.1
H27取組分					2.1
マイナスシーリング実施後 (A - B)					
単年度収支		14.1	39.2	31.5	17.5
3基金残高	124.7	120.0	80.8	49.3	66.8

基金残高目標66.8億円を達成。

・管理費 0.5億円(1%)
 ・政策経費 1.6億円

予算編成イメージ

ステップ1 マイナスシーリング対象事業の仕分け

義務的経費		
人件費	特別職・職員給与費	所要額
公債費	市債償還金	所要額
義務的経費	法律により実施義務がある及び債務負担行為に基づくもの	所要額
施設管理費 A	施設管理費 B 以外（指定管理施設以外）	シーリング対象
施設管理費 B	指定管理者導入施設（指定管理料）	所要額
一般管理費	事務費	シーリング対象
国庫返還金	補助金・交付金の返還金	所要額
裁量的経費		
裁量的経費 A	準義務的事業	既存分所要額
裁量的経費 B	裁量的事業	シーリング対象
裁量的経費 C	裁量的事業で年次変動が大きい事業（トリエンナーレ等）	別途指定
投資的経費	普通建設事業、災害復旧事業（大規模プロジェクトを除く）	シーリング対象
大規模プロジェクト	財政プラン計上（指定する事業）	別途指定
行革対応経費	行政改革プラン推進に要する経費	所要額
繰出金等	特別会計・企業会計繰出金、広域事務組合負担金	上記に準ずる

予算編成イメージ

ステップ1 シーリング対象事業の抑制率

政策経費のマイナスシーリング率の緩和のため、管理費のマイナスシーリング率を引き上げ（ 1% 2%）

裁量的経費Bのマイナスシーリング率緩和のため管理費の更なる削減

(単位:百万円)

(単位:百万円)

項目 (繰出金等含む)	対象 一般財源	抑制率	抑制額
施設管理費 A	4,701	2.0%	94
一般管理費	781	2.0%	16
裁量的経費 B	1,187	11.5%	136
投資的経費 (一般財源)	259	11.5%	30
計	—	—	276

項目 (繰出金等含む)	対象 一般財源	抑制率	抑制額
施設管理費 A	4,701	2.35%	110
一般管理費	781	2.35%	18
裁量的経費 B	1,187	10.0%	118
投資的経費 (一般財源)	259	11.5%	30
計	—	—	276

防災対策留保分6百万円含む

防災対策留保分6百万円含む

特別会計等についても準じた対応とする。

上記項目の対象一般財源は、H24.8月試算の公表以降、精査した額。

裁量 B : H24 10% H25 10.0%
 投資的経費 : H24 10% H25 11.5%

予算編成イメージ

ステップ2 施策の方向性を踏まえた予算配分

優先度評価に基づく予算配分は、裁量B事業の前年度予算一般財源に着目して行う。

例) 施策1 方向性：重点配分 配分率 1.2 (対前年度)

(単位：千円)

	事業区分	配分積算	H24 一般財源	H25 一般財源
事業1	義務	所要額		
事業2	裁量A	既存分に限り所要額		
事業3	裁量B	H24一財 × 0.9 × 1.2	5,000	5,400
事業4	裁量C	別途指示する額以内		
事業5	一般管理	H24一財 × 0.9765	1,000	976.5
事業6	施設管理A	H24一財 × 0.9765	3,000	2,929.5
事業7	投資的経費	H24一財 × 0.885	1,000	885
計			10,000	10,191

方向性が効果検討の施策

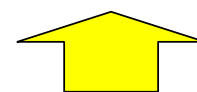
配分率は0.9

$$\text{H24一財} \times 0.9 \times 0.9$$

方向性が重点調整・継続取組の施策

配分率は1.0

$$\text{H24一財} \times 0.9 \times 1.0$$



マイナスシーリングによる歳出抑制額(2.7億円)を維持しながら、施策にメリハリを付ける

投資的経費については、市債も対象

優先度評価の各方向性の最終配分率について

裁量B事業対象

方向性	マイナスシーリング率	配分率	× 最終配分率
重点配分施策	0.9 (10%)	1.2	1.08
重点調整施策		1.0	0.90
継続取組施策		1.0	0.90
効果検討施策		0.9	0.81

今後の財政運営について

- ・ 財政環境については、刻々と変化していくことから、毎年度、中期財政見通しを検証し、適宜、修正することとしているため、平成26年度以降の歳出抑制額については、変更もあり得る。

(参考)
財政計画(H24.10月試算)に反映されている主な大規模プロジェクト等

○財政計画に反映されている主な事業

各事業とも、事業費は概算

プロジェクト名	(単位：億円)				事業期間 (財政計画期間内)	摘要
	事業費	国県他	市債	一般財源		
合併特例債事業(浪岡地区4事業)	70.6	12.8	54.5	3.3	H23～H27	
新ごみ処理施設整備事業	132.0	40.9	79.4	11.7	H23～H26	
小学校給食センター整備事業	24.8	3.1	17.6	4.1	H23～H25	
市営住宅整備事業(幸畑第二・小柳第一団地)	55.2	27.6	27.3	0.3	H23～H27	
市営住宅耐震補強事業(桜川第一団地)	1.9	0.9	0.9	0.1	H23	
八甲田丸関連	7.0		4.9	2.1	H24～H26	
母子生活支援施設整備(すみれ寮)	5.6	1.4	3.3	0.9	H24～H25	
庁舎整備事業(パターン：第1期)	96.8	2.8	71.6	22.4	H24～H29	H24.10月試算で財源変更(特例債充当)
小・中学校整備事業 (横内小・金沢小・小柳小・東中・筒井中)	71.0	22.3	33.3	15.4	H23～H27	
清掃工場解体費(梨の木・三内・駒込)	8.8			8.8	H23～H27	H24.10月試算で変更
総合交通戦略(フィーダー関連)	8.6	2.7		5.9	H23～H27	
医療費助成(現物支給化影響)	2.6	0.7		1.9	H25～H27	
情報システム開発費(H27稼働)	33.0			33.0	H24～H26	H24.10月試算へ反映
支所再整備事業	0.8 (1.4)		0.4 (0.6)	0.4 (0.8)	H25～H27 (H25～H29)	H24.10月試算へ反映
旧県青年の家取得活用事業	3.7		2.6	1.1	H25～H27	H24.10月試算へ反映

○財政計画に含まれていない主な事業

- ・操車場跡地利用促進事業 [青森操車場跡地利用計画審議会等で検討中]
- ・青森駅周辺まちづくり関連事業 [9月市議会定例会での議論を踏まえて、引き続き協議・検討を要するため]
- ・浪岡最終処分場適正廃止対策費 [今後、必要な調査を行い工法等について検討予定]